

大学番号：国043

注3

[平成25年度設置]

計画の区分：学部^{注1}の学科^{注1}の設置

注1

事前伺い

静岡大学 工学部 電子物質科学科
化学バイオ工学科
数理システム工学科

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 静岡大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部企画課

職名・氏名 企画課長 伊藤進吾

電話番号 054-238-4574

（夜間） 054-238-4574

F A X 054-238-0089

e-mail secchi@adb.shizuoka.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

工学部

<電子物質科学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

<化学バイオ工学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	23
2. 授業科目の概要	27
3. 施設・設備の整備状況、経費	34
4. 既設大学等の状況	35
5. 教員組織の状況	39
6. 留意事項等に対する履行状況等	41
7. その他全般的事項	42

<数理システム工学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	45
2. 授業科目の概要	49
3. 施設・設備の整備状況、経費	56
4. 既設大学等の状況	57
5. 教員組織の状況	61
6. 留意事項等に対する履行状況等	63
7. その他全般的事項	64

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 静岡大学

(2) 大学名

静岡大学

(3) 大学の位置

〒432-8561

静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号

[〒422-8529
静岡県静岡市駿河区大谷836番地]

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合 (平成27年度までの4年間) ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称 (学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
工学部 電子物質科学科 学士 (工学)	4年	110人	— 年次人	440人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を () 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	108人 (-) [2]	2人 (-) []	108人 (-) [2]	2人 (-) []	110人 (-) [-]	0人 () []	人 () []	人 () []	1.04倍	— 倍	
志願者数	434 (-) [1]	1 (-) [1]	304 (-) [0]	— (-) [-]	402 (-) [1]	() () []	() () []	() () []			
受験者数	304 (-) [1]	1 (-) [1]	228 (-) [0]	— (-) [-]	273 (-) [1]	() () []	() () []	() () []			
合格者数	123 (-) [0]	1 (-) [1]	120 (-) [0]	— (-) [-]	123 (-) [1]	() () []	() () []	() () []			
B 入学者数	116 (-) [0]	1 (-) [1]	115 (-) [0]	— (-) [-]	114 (-) [1]	() () []	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	1.06		1.04		1.03						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合) に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学 (「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学) のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 116	[1] (-) 1	[-] (-) 115	[-] (-) 0	[1] (-) 114	[-] (-) 0	[]	[]	
2年次	/		[-] (-) 116	[-] (-) 0	[-] (-) 115	[-] (-) 0	[]	[]	
3年次			/		[-] (-) 116	[-] (-) 0	[]	[]	
4年次					/		[]	[]	
計			[1] (-) 117	[-] (-) 231			[1] (-) 345	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	117 人	0 人	平成25年度	0 人	0 人		0 %
			平成26年度	0 人	0 人		
			平成27年度	0 人	0 人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	115 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人		0 %
			平成27年度	0 人	0 人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	114 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		%
合 計	346 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学部 電子物質科学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基軸教育科目	新入生セミナー	1前	1								兼1	集中	
	学部横断セミナー (ものづくり・理科教育支援)	2・3前・後		2							兼1		
	情報処理	1前	2								兼1		
	英語演習 I	1前		1							兼1		
	基礎英語演習	1後		1							兼1		
	英語コミュニケーション I	1前	1								兼1		
	英語コミュニケーション II	1後		1							兼1		
	英語ライティング I	1後		1							兼1		
	英語ディスカッション	1後・2前		2							兼1		
	英語リーディング II	1後		2							兼1		
	英語インテンシブ A	1後		2							兼1		
	英語演習 II	1後 2後		1							兼1		授業内容から見て1年次から履修をした方が学習効果が高いとの理由により配当年次を変更(25)
	英語リーディング I	1後 2前		1							兼1		授業内容から見て1年次から履修をした方が学習効果が高いとの理由により配当年次を変更(25)
	英語演習 III	1後 2前		2							兼1		授業内容から見て1年次から履修をした方が学習効果が高いとの理由により配当年次を変更(25)
	英語ライティング II	2後		2							兼1		
	英語インテンシブ B	2後		2							兼1		集中
	アカデミックイングリッシュ I	3前	2								兼1		
	アカデミックイングリッシュ II	2後・3前・後		2							兼1		
	アカデミックイングリッシュ III	2後・3前・後		2							兼1		
	ビジネスイングリッシュ	3前		2							兼1		
	初修外国語入門 I	2前		1							兼1		
	初修外国語入門 II	2後		1							兼1		
	初修外国語 I	3前		2							兼1		
	初修外国語 II	3後		2							兼1		
	初修外国語 III	4前		2							兼1		
	初修外国語 IV	4後		2							兼1		
	英語海外研修 A	1・2・3・4休		2							兼1		
	英語海外研修 B	1・2・3・4休		2							兼1		
	健康体育 I	3・4前		1							兼1		
	健康体育 II	3・4後		1							兼1		
キャリアデザイン	2後	1								兼1			
工学基礎実習	1前	1								兼8			
創造教育実習	1後	1								兼8			
ABPインターンシップ	2・3通			2						兼1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設(27)		
全学教育科目	哲学	1・2・3前・後		2							兼1		
	歴史と文化	1・2・3前・後		2							兼1		
	世界のことばと文化	1後		2							兼1		
	ことばと表現	1・2・3前		2							兼1		
	日本国憲法	1・2・3前・後		2							兼1		
	法と社会	1・2・3後		2							兼1		

教養科目	経済と社会	1・2・3前・後	2						兼 1	授業内容との整合性からよりふさわしい授業科目名に変更(25)
	国際社会と日本 国際社会と文化	1・2・3前	2						兼 1	
	現代の社会	1・2・3後	2						兼 1	
	心理学	1・2・3前・後	2						兼 1	
	地域と文化	1・2・3前・後	2						兼 1	
	芸術論	1・2・3後	2						兼 1	
	数学の世界	1・2・3前	2						兼 1	
	数理の構造	1・2・3前	2						兼 1	
	物理の世界	1・2・3前	2						兼 1	
	自然と物理	1・2・3後	2						兼 1	
	化学の世界	1・2・3前	2						兼 1	
	生活の科学	1・2・3後	2						兼 1	
	生命科学	1・2・3後	2						兼 1	
	生物と環境	1・2・3後	2						兼 1	
	地球科学	1・2・3前	2						兼 1	
進化と地球環境	1・2・3前	2						兼 1		
科学と技術	1・2・3前・後	2						兼 1		
学際科目	テーマ「国際・地域」科目	2・3前	2						兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設 (27)
	テーマ「環境・自然」科目	2・3前	2						兼 1	
	テーマ「現代社会」科目	2・3前	2						兼 1	
	テーマ「生命・人間」科目	2・3前	2						兼 1	
	テーマ「科学・技術」科目	2・3前	2						兼 1	
留学生科目	日本語 I	1前		2					兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設 (27)
	日本語 II	1前		2					兼 1	
	日本語 III	2後		2					兼 1	
	日本語 IV	2後		2					兼 1	
	日本語 V	2前		2					兼 1	
	日本語 VI	3後		2					兼 1	
	日本事情	1前		2					兼 1	
N I F F E E 科目	基礎日本語 I	1後		1					兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設 (27)
	基礎日本語 II	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 III	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 IV	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 V	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 VI	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 VII	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 VIII	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 IX	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 X	1後		1					兼 1	
N I F F E E 教養科目	日本産業史	1後		2					兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設 (27)
	社会と製造業	3前		2					兼 6	
教職科目	教育の原理	2・3・4後	2						兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設 (27)
	発達と学習	2・3・4前	2						兼 1	
理	微分積分学 I	1前	2						兼 6	担当教員の見直しのため(27)
	線形代数学 I および演習	1前	3						兼 4	
	力学・波動 I	1前	2		1 2	2			兼 4	
	工学基礎化学 I	1前	2						兼 1 2	
	線形代数学 II	1後	2						兼 4	
	微分積分学 II および演習	1後	3						兼 6	
	力学・波動 II	1後	2		1 3	3 2			兼 3	

系基礎科目	工学基礎化学Ⅱ	1後	2						兼 1
	基礎無機化学	1後	2			1			
	現代物理	2前	2		1	1			
	物理・化学実験	2前	1		1	1 2			兼 4 担当教員の見直しのため(27)
	ABP基礎数学	1後			1				兼 1 ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設(27)
	ABP基礎物理	1後			1				兼 1 ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設(27)
	ABP基礎化学	1後			1				兼 1 ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設(27)
ABP基礎生物	1後			1				兼 1 ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設(27)	
N I F E E 理系基礎科目	基礎現代数学演習	1後			1				兼 1 ABPプログラムの全学的な導入に伴い代替科目が新設されることに伴う廃止(27)
	基礎物理演習	1後			1	3	3		兼 1 ABPプログラムの全学的な導入に伴い代替科目が新設されることに伴う廃止(27)
	基礎化学演習	1後			1				兼 3 ABPプログラムの全学的な導入に伴い代替科目が新設されることに伴う廃止(27)
専門基礎科目(学科共通科目)	電子物質科学概論Ⅰ	1前	2			4			
	電子物理数学	1前		2			1		
	物理化学Ⅰ	1前	2			1	1		
	電子物質科学概論Ⅱ	1後	2			4 3	4		担当教員の見直しのため(27)
	基礎電気回路	1後		2		1			
	物理化学Ⅱ	1後	2			2 1	4		担当教員教授昇任のため(27)
	基礎電磁気学	2前	2			1			
	基礎電子回路	2前		2		1			
	統計力学	2前		2			1		
	固体物理Ⅰ	2前		2			1		
	X線回折・結晶科学	2前		2			1		
	機械工学概論	2後		2					兼 1
	電気電子工学概論	2後		2					兼 1
	化学バイオ工学概論	2後		2					兼 2 1 担当教員の見直しのため(26)
	システム工学概論	2後		2					兼 1
	物質合成工学	2後		2		1	1		
	基礎有機高分子材料	2後		2		2			
	固体物理Ⅱ	2後		2		1			
	材料分析	2後		2		2 1	1 2 3		担当教員教授昇任のため(27) 担当教員教授昇任のため(26)
	環境工学	3前		2		1			
材料物性	3前		2		1	4		担当教員教授昇任のため(27)	
エネルギー電気化学	3前		2		1				
電子デバイスⅠ	3前		2			2 1		担当教員の見直しのため(27)	
エネルギー材料	3後		2		1	1 2		担当教員教授昇任のため(27)	
プラズマ工学	3後		2		1				
電子デバイスⅡ	3後		2			1			
専門応用科目	電気回路	2前		3			1		
	応用数学Ⅰ	2前		2			1		
	応用数学Ⅱ	2前		2			1		
	電子物理工学セミナー	2前		1		8	8		
	電磁気学	2後		3			2		
	量子力学	2後		2			1		
	アナログ電子回路	2後		3			1		
	応用数学Ⅳ	2後		2			1		

(電子物理デバイスコース)	応用数学Ⅴ	2後		2		4	1					担当教員の見直しのため(26)	
	電子物理デバイス工学実験Ⅰ	2後		1		2	1		1			担当教員の見直しのため(26)	
	電磁波工学	3前		2		4	1					担当教員の見直しのため(27)	
	電気電子計測	3前		2			1						
	プログラミング	3前		3			1		1			担当教員の見直しのため(27)	
	デジタル電子回路	3前		3		1							
	電子物理デバイス工学実験Ⅱ	3通		3			3			3			
	過渡現象論	3後		2		4	1						担当教員の見直しのため(27)
	数値計算法	3後		2			1			1			担当教員の見直しのため(27)
	量子エレクトロニクス	3後		2		1	1						担当教員の見直しのため(27)
	画像デバイス工学	3後		2		1							
セミナー	4前		1		10	9			3				
専門応用科目(材料エネルギー化学コース)	固体化学	2前		2		2	4					担当教員教授昇任のため(26)	
	有機化学	2前		2		1							
	触媒化学	2前		2		1							
	研究体験実習	2前		2			3		3				
	電気化学基礎	2後		2		1	1						
	表面界面工学	2後		2		1							
	材料エネルギー化学実験Ⅰ	2後		1			3		3				
	材料エネルギー化学演習Ⅰ	2後		1		1	3		3			担当教員の見直しのため(27)	
	無機材料	3前		2		1							
	高分子科学	3前		2		1							
	量子物質化学	3前		2		1	4					担当教員教授昇任のため(27)	
	材料エネルギー化学実験Ⅱ	3前		2			3		3				
	材料エネルギー化学演習Ⅱ	3前		1		1	3		3			担当教員の見直しのため(27)	
	材料エネルギー化学実験Ⅲ	3後		2			3		3				
	応用無機材料	3後		2		2							
	機能性有機材料	3後		2		1	1						
	光機能材料	3後		2		1	1					担当教員の見直しのため(27)	
材料エネルギー化学演習Ⅲ	3後		1			3		3			担当教員の見直しのため(27)		
基礎製図	3後		1		1						兼1	担当教員の見直しのため(27)	
技術者倫理	3後		1								兼1		
インターンシップ	3前・後		1										
知的財産権	4前		1								兼1		
セミナーⅠ	4前		1		7	5		3					
セミナーⅡ	4後		1		7	5		3					
学部共通科目	安全工学	4前		2		1						兼4	
	経営システム工学	4前		2								兼5	
	技術とマネジメント	4前		2								兼4	
E N I F 専門	環境・エネルギーと技術	2前			2							兼1	
	技術の国際化	2後 1後			2							兼6	教育効果の充実のため開講年次を変更(25)
卒業研究	卒業研究	4通	3		21 22 21	16 15 14	0	6	0			担当教員の見直しのため(27) 担当教員の見直しのため(26)	
教科に 関する 科目	職業指導	3・4前			4							兼1	集中
教職専門科目	教育課程と方法	3・4前			2							兼4	集中 教員免許状課程認定の際に、一つの科目中に教育課程に関する内容と教育方法に関する内容を含ませる授業内容では、双方の内容とも不十分な授業内容となってしまうため、それぞれの内容ごとの科目を開設するよう指摘を受けたことから、科目を削除(25)
	教育課程の意義と方法	3・4前			1							兼1	集中 教員免許状課程認定の際の上記の指摘により科目を追加(25)

I	教育の方法及び技術	3・4前			1					兼 1	集中 教員免許状課程認定の際の上記の指 摘により科目を追加(25)
	特別活動論	3・4後			2					兼 1	
	生徒指導	3・4前			2					兼 1	集中
教職専門科目II	工業科教育法I	3・4前			2					兼 1	集中
	工業科教育法II	3・4前			2					兼 1	集中
	教育実習事前・事後指導	3~4後			1					兼 1	集中
	教育実習	4前			2					兼 1	集中
	教職実践演習(中・高)	4後			2					兼 1	集中

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
24	121	33	178	24	124	36	184	
				[-]	[3]	[3]	[6]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、「[]」内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	教育課程と方法	2	3・4前	専門	自由	教職課程認定の審査において、「一つの科目中に教育課程に関する内容と教育方法に関する内容を含ませる授業内容では、双方の内容とも不十分な授業内容となってしまうため、「教育課程の意義及び編成の方法」及び「教育の方法及び技術（情報機器及び教材の教材の活用を含む。）」毎に別々に授業を開設し、双方の内容とも十分に扱うようにすること。」との指摘を受け、『教育課程と方法』の授業内容を分割して『教育課程の意義と方法』（1単位）と『教育の方法及び技術』（1単位）の2科目を開設したことにより、『教育課程と方法』は廃止した。(25)
2	基礎現代数学演習	1	1後	専門	必修	NIFEEプログラム（工学部留学生秋季入学）用として開設していたが、ABPプログラム（留学生秋季入学）の全学的な導入に伴い廃止した。ABPプログラムで代替科目が新設されたこと、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題は無い。
3	基礎物理演習	1	1後	専門	必修	NIFEEプログラム（工学部留学生秋季入学）用として開設していたが、ABPプログラム（留学生秋季入学）の全学的な導入に伴い廃止した。ABPプログラムで代替科目が新設されたこと、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題は無い。
4	基礎化学演習	1	1後	専門	必修	NIFEEプログラム（工学部留学生秋季入学）用として開設していたが、ABPプログラム（留学生秋季入学）の全学的な導入に伴い廃止した。ABPプログラムで代替科目が新設されたこと、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題は無い。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>「教育課程と方法」の廃止について</p> <p>※大学の所見 「教育課程と方法」を廃止する代替措置として「教育課程の意義と方法」及び「教育の方法及び技術」を開講することになっているため、学生への影響はない。</p> <p>※学生への周知方法 入学前の措置であるため学生への周知はない。</p> <p style="text-align: right;">(25)</p>
<p>「基礎現代数学演習」の廃止について</p> <p>※大学の所見 「基礎現代数学演習」を廃止する代替措置として「ABP基礎数学」を開講することになっていること、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題は無い。</p>

※学生への周知方法
NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が修得済みであるため、学生への周知はない。(27)

「基礎物理演習」の廃止について

※大学の所見

「基礎物理演習」を廃止する代替措置として「ABP基礎物理」を開講することになっていること、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題はない。

※学生への周知方法

NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が修得済みであるため、学生への周知はない。(27)

「基礎化学演習」の廃止について

※大学の所見

「基礎化学演習」を廃止する代替措置として「ABP基礎化学」を開講することになっていること、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題はない。

※学生への周知方法

NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が修得済みであるため、学生への周知はない。(27)

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.02}$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
					室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
		冊	種	[うち外国書]				
	計	([])	([])	([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	静岡大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文社会科学部		470	3年次5	1,890		1.02			平成24年度入学生より、人文学部から人文社会科学部へ学部名称変更
社会学科	4	75	—	300	学士(社会学)	1.03	昭和57年度	静岡市駿河区大谷836	
言語文化学科	4	75	—	300	学士(文学)	1.06	平成4年度	〃	
法学科	4	90	3年次2	364	学士(法学)	1.04	昭和53年度	〃	
法学科(夜間主コース)	4	30	3年次3	126	〃	0.88	平成8年度	〃	
経済学科	4	170	—	680	学士(経済学)	1.02	昭和53年度	〃	
経済学科(夜間主コース)	4	30	—	120	〃	0.91	平成8年度	〃	
教育学部		400		1,600		1.01			
学校教育教員養成課程	4	300	—	1,200	学士(教育学)	1.01	平成10年度	静岡市駿河区大谷836	
生涯教育課程	4	35	—	140	〃	1.01	〃	〃	
総合科学教育課程	4	30	—	120	〃	1.05	〃	〃	
芸術文化課程	4	35	—	140	〃	1.02	〃	〃	
情報学部		200		800		1.03			
情報科学科	4	100	—	400	学士(情報学)	1.05	平成8年度	浜松市中区城北3-5-1	
情報社会学科	4	100	—	400	〃	1.02	〃	〃	
理学部		215		860		1.02			
数学科	4	35	—	140	学士(理学)	1.06	昭和40年度	静岡市駿河区大谷836	
物理学科	4	45	—	180	〃	1.01	〃	〃	
化学科	4	45	—	180	〃	1.02	〃	〃	
生物科学科	4	45	—	180	〃	1.01	平成18年度	〃	
地球科学科	4	45	—	180	〃	1.02	〃	〃	
工学部		535		2,140		1.03			
機械工学科	4	165	—	645	学士(工学)	1.03	平成7年度	浜松市中区城北3-5-1	

電気電子工学科	4	105	—	465	—	1.03	—	—	
電子物質科学科	4	110	—	330	—	1.03	平成25年度	—	
化学バイオ工学科	4	105	—	315	—	1.00	—	—	
数理システム工学科	4	50	—	150	—	1.03	—	—	
物質工学科	4	—	—	—	—	—	平成7年度	—	平成25年度より 学生募集停止
システム工学科	4	—	—	—	—	—	—	—	平成25年度より 学生募集停止
農学部		150	3年次 10	620		1.04			
共生バイオサイエンス学科	4	60	—	240	学士 (農学)	1.02	平成18年度	静岡市駿河区大谷836	
応用生物化学科	4	50	—	200	—	1.06	平成元年度	—	
環境森林科学科	4	40	—	160	—	1.05	平成18年度	—	
大学院人文社会科学研究科		36		72		1.04			
臨床人間科学専攻	2	11	—	22	修士 (臨床人間 科学)	1.04	平成15年度	静岡市駿河区大谷836	
比較地域文化専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	1.30	平成9年度	—	
経済専攻	2	15	—	30	修士 (経済学)	0.86	平成17年度	—	
大学院教育学研究科		76		156		1.01			
学校教育研究専攻	2	52	—	104	修士 (教育学)	0.81	平成21年度	静岡市駿河区大谷836	
共同教科開発学専攻	3	4	—	12	博士 (教育学)	1.25	平成24年度	—	
教育実践高度化専攻	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	1.05	平成21年度	—	
大学院総合科学技術研究科		479		479		1.09			
情報学専攻	2	60	—	60	修士 (情報学)	0.93	平成27年度	浜松市中区城北3-5-1	
理学専攻	2	70	—	70	修士 (理学)	1.08	—	静岡市駿河区大谷836	
工学専攻	2	262	—	262	修士 (工学)	1.30	—	浜松市中区城北3-5-1	
農学専攻	2	87	—	87	修士 (農学)	0.58	—	静岡市駿河区大谷836	
大学院情報学研究科									
情報学専攻	2	—	—	—	修士 (情報学)	—	平成12年度	浜松市中区城北3-5-1	平成27年度より 学生募集停止

大学院理学研究科										
数学専攻	2	—	—	—	修士 (理学)	—	平成18年度	静岡市駿河区大谷836	平成27年度より 学生募集停止	
物理学専攻	2	—	—	—	〃	—	〃	〃	平成27年度より 学生募集停止	
化学専攻	2	—	—	—	〃	—	〃	〃	平成27年度より 学生募集停止	
生物科学専攻	2	—	—	—	〃	—	〃	〃	平成27年度より 学生募集停止	
地球科学専攻	2	—	—	—	〃	—	〃	〃	平成27年度より 学生募集停止	
大学院工学研究科										
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成18年度	浜松市中区城北3-5-1	平成27年度より 学生募集停止	
電気電子工学専攻	2	—	—	—	〃	—	〃	〃	平成27年度より 学生募集停止	
電子物質科学専攻	2	—	—	—	〃	—	平成25年度	〃	平成27年度より 学生募集停止	
化学バイオ工学専攻	2	—	—	—	〃	—	〃	〃	平成27年度より 学生募集停止	
数理システム工学専攻	2	—	—	—	〃	—	〃	〃	平成27年度より 学生募集停止	
事業開発マネジメント専攻	2	—	—	—	〃	—	平成18年度	〃	平成27年度より 学生募集停止	
物質工学専攻	2	—	—	—	〃	—	〃	〃	平成25年度より 学生募集停止	
システム工学専攻	2	—	—	—	〃	—	〃	〃	平成25年度より 学生募集停止	
大学院農学研究科										
共生バイオサイエンス専攻	2	—	—	—	修士 (農学)	—	平成20年度	静岡市駿河区大谷836	平成27年度より 学生募集停止	
応用生物化学専攻	2	—	—	—	〃	—	平成5年度	〃	平成27年度より 学生募集停止	
環境森林科学専攻	2	—	—	—	〃	—	平成20年度	〃	平成27年度より 学生募集停止	
大学院自然科学系教育部										
		50		150					0.96	
ナノビジョン工学専攻	3	13	—	39	博士 (学術又は工学)	0.71	平成18年度	浜松市中区城北3-5-1		
光・ナノ物質機能専攻	3	12	—	36	博士 (学術、理学 又は工学)	0.58	〃	〃		
情報科学専攻	3	10	—	30	博士 (学術、情報 学、理学又 は工学)	0.96	〃	〃		
環境・エネルギーシステム専攻	3	7	—	21	博士 (学術、理学 又は工学)	1.85	〃	静岡市駿河区大谷836		
バイオサイエンス専攻	3	8	—	24	博士 (学術、理 学、工学又 は農学)	1.16	〃	〃		
大学院法務研究科										
		20		60					0.21	

法務専攻	3	20	—	60	法務博士 (専門職)	0.21	平成17年度	静岡市駿河区大谷836
------	---	----	---	----	---------------	------	--------	-------------

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部，学科）及び大学院（専攻）（A C対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・ A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学部 電子物質科学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
21	14	0	6	41	21	16	0	6	43	65	0	65	0
(21)	(15)	(0)	(7)	(43)	[-]	[2]	[-]	[-]	[2]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学部 電子物質科学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <ul style="list-style-type: none">a 委員会の設置状況b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）c 委員会の審議事項等 <p>② 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none">a 実施内容b 実施方法c 開催状況（教員の参加状況含む）d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <ul style="list-style-type: none">a 実施の有無及び実施時期b 教員や学生への公開状況, 方法等

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
b 公表方法
③ 認証評価を受ける計画

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(平成 27 年 6 月 1 日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 静岡大学

(2) 大学名

静岡大学

(3) 大学の位置

〒432-8561

静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号

[〒422-8529
静岡県静岡市駿河区大谷836番地]

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合 (平成27年度までの4年間) ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称 (学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
工学部 化学バイオ工科学士 (工学)	4年	105人	— 年次人	420人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を () 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	103人 (-) [2]	2人 (-) []	103人 (-) [2]	2人 (-) []	105人 (-) [-]	0人 () []	人 () []	人 () []	1.00倍	— 倍	
志願者数	722 (-) [3]	2 (-) [2]	353 (-) [2]	5 (-) [5]	454 (-) [-]	() () []	() () []	() () []			
受験者数	513 (-) [2]	2 (-) [2]	227 (-) [2]	5 (-) [5]	298 (-) [-]	() () []	() () []	() () []			
合格者数	130 (-) [1]	0 (-) [0]	113 (-) [0]	2 (-) [2]	121 (-) [-]	() () []	() () []	() () []			
B 入学者数	108 (-) [1]	0 (-) [0]	104 (-) [1]	1 (-) [1]	105 (-) [-]	() () []	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	1.02		1.00		1.00						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合) に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学 (「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学) のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
1年次	[4] (-) 111	[-] (-) 0	[1] (-) 104	[1] (-) 1	[-] (-) 105	[1] (-) 1	[]	[]	平成25年度の在学者111人（うち留学生4人）には、物質工学科及びシステム工学科から転学科した3人（うち留学生3人）の平成24年10月入学者を含む。 平成26年度その他の学期1年次在学者1人（うち留学生1人）は、電子物質科学科の平成25年度その他の学期入学者1人が、平成26年4月に転学科したものである。 平成27年度その他の学期1年次在学者1人（うち留学生1人）は、平成26年10月入学者を含む。		
2年次	/		[4] (-) 109	[-] (-) 0	[1] (-) 104	[1] (-) 1	[]	[]			
3年次			/		/		[4] (-) 108	[-] (-) 0		[]	[]
4年次							/			/	
計			[4] (-) 111	[6] (-) 214	[7] (-) 319	[]					

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した**在学者数**、**留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	111 人	3 人	平成25年度	2 人	0 人	他大学入学(2人)	2.7 %
			平成26年度	1 人	0 人	その他(1人)	
			平成27年度	0 人	0 人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	105 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人		0 %
			平成27年度	0 人	0 人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	106 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		%
合 計	322 人	3 人					0.9 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学部 化学バイオ工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基軸教育科目	新入生セミナー	1前	1								兼1	集中
	学部横断セミナー (ものづくり・理科教育支援)	2・3前・後		2							兼1	
	情報処理	1前	2								兼1	
	英語演習 I	1前		1							兼1	
	基礎英語演習	1後		1							兼1	
	英語コミュニケーション I	1前	1								兼1	
	英語コミュニケーション II	1後		1							兼1	
	英語ライティング I	1後		1							兼1	
	英語ディスカッション	1後・2前		2							兼1	
	英語リーディング II	1後		2							兼1	
	英語インテンシブ A	1後		2							兼1	
	英語演習 II	1後 2後		1							兼1	
	英語リーディング I	1後 2前		1							兼1	
	英語演習 III	1後 2前		2							兼1	
	英語ライティング II	2後		2							兼1	
	英語インテンシブ B	2後		2							兼1	
	アカデミックイングリッシュ I	3前	2								兼1	
	アカデミックイングリッシュ II	2後・3前・後		2							兼1	
	アカデミックイングリッシュ III	2後・3前・後		2							兼1	
	ビジネスイングリッシュ	3前		2							兼1	
	初修外国語入門 I	2前		1							兼1	
	初修外国語入門 II	2後		1							兼1	
	初修外国語 I	3前		2							兼1	
	初修外国語 II	3後		2							兼1	
	初修外国語 III	4前		2							兼1	
	初修外国語 IV	4後		2							兼1	
	英語海外研修 A	1・2・3・4休		2							兼1	
	英語海外研修 B	1・2・3・4休		2							兼1	
	健康体育 I	3・4前		1							兼1	
	健康体育 II	3・4後		1							兼1	
キャリアデザイン	2後	1								兼1		
工学基礎実習	1前	1								兼8		
創造教育実習	1後	1								兼8		
ABPインターンシップ	2・3通			2						兼1		
全学教育科目	哲学	1・2・3前・後		2							兼1	
	歴史と文化	1・2・3前・後		2							兼1	
	世界のことばと文化	1後		2							兼1	
	ことばと表現	1・2・3前		2							兼1	
	日本国憲法	1・2・3前・後		2							兼1	
	法と社会	1・2・3後		2							兼1	

教養科目	経済と社会	1・2・3前・後	2					兼 1	授業内容との整合性からよりふさわしい授業科目名に変更(25)
	国際社会と日本 国際社会と文化	1・2・3前	2					兼 1	
	現代の社会	1・2・3後	2					兼 1	
	心理学	1・2・3前・後	2					兼 1	
	地域と文化	1・2・3前・後	2					兼 1	
	芸術論	1・2・3後	2					兼 1	
	数学の世界	1・2・3前	2					兼 1	
	数理の構造	1・2・3前	2					兼 1	
	物理の世界	1・2・3前	2					兼 1	
	自然と物理	1・2・3後	2					兼 1	
	化学の世界	1・2・3前	2					兼 1	
	生活の科学	1・2・3後	2					兼 1	
	生命科学	1・2・3後	2					兼 1	
	生物と環境	1・2・3後	2					兼 1	
	地球科学	1・2・3前	2					兼 1	
進化と地球環境	1・2・3前	2					兼 1		
科学と技術	1・2・3前・後	2					兼 1		
学際科目	テーマ「国際・地域」科目	2・3前	2					兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設 (27)
	テーマ「環境・自然」科目	2・3前	2					兼 1	
	テーマ「現代社会」科目	2・3前	2					兼 1	
	テーマ「生命・人間」科目	2・3前	2					兼 1	
	テーマ「科学・技術」科目	2・3前	2					兼 1	
留学生科目	日本語 I	1前		2				兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設 (27)
	日本語 II	1前		2				兼 1	
	日本語 III	2後		2				兼 1	
	日本語 IV	2後		2				兼 1	
	日本語 V	2前		2				兼 1	
	日本語 VI	3後		2				兼 1	
	日本事情	1前		2				兼 1	
N I F E E 科目	基礎日本語 I	1後		1				兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設 (27)
	基礎日本語 II	1後		1				兼 1	
	基礎日本語 III	1後		1				兼 1	
	基礎日本語 IV	1後		1				兼 1	
	基礎日本語 V	1後		1				兼 1	
	基礎日本語 VI	1後		1				兼 1	
	基礎日本語 VII	1後		1				兼 1	
	基礎日本語 VIII	1後		1				兼 1	
	基礎日本語 IX	1後		1				兼 1	
	基礎日本語 X	1後		1				兼 1	
E 教養	日本産業史	1後		2				兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設 (27)
	社会と製造業	3前		2				兼 6	
教職科目	教育の原理	2・3・4後	2					兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設 (27)
	発達と学習	2・3・4前	2					兼 1	
理系基礎科目	微分積分学 I	1前	2					兼 6	担当教員の見直しのため(27)
	線形代数学 I および演習	1前	3					兼 4	
	力学・波動 I	1前	2					兼 7 4	
	工学基礎化学 I	1前	2		1			兼 4	
	微分積分学 II および演習	1後	3					兼 6	
	線形代数学 II	1後	2					兼 4	
	工学基礎化学 II	1後	2		4	1		兼 4	
基礎無機化学	1後	2		4	1		兼 4		

口	ABP基礎数学	1後			1				兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設 (27)
	ABP基礎物理	1後			1				兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設 (27)
	ABP基礎化学	1後			1				兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設 (27)
	ABP基礎生物	1後			1				兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設 (27)
N I F E E 理 系 基 礎 科 目	基礎現代数学演習	1後			1				兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴い代替科目が新設されることに伴う廃止 (27)
	基礎物理演習	1後			1				兼 6	ABPプログラムの全学的な導入に伴い代替科目が新設されることに伴う廃止 (27)
	基礎化学演習	1後			1	2	1			ABPプログラムの全学的な導入に伴い代替科目が新設されることに伴う廃止 (27)
専 門 基 礎 科 目 (学 科 共 通)	化学バイオ工学概論	1前	2			2 1	1 2			担当教員教授昇任のため(27) 担当教員の見直しのため(25)
	機械工学概論	1後		2					兼 1	
	電気電子工学概論	1後		2					兼 1	
	電子物質科学概論	1後		2					兼 1	
	システム工学概論	1後		2					兼 1	
	基礎有機化学	1後	2			1				
	物理化学 I	1後	2			1 2				担当教員の見直しのため(25)
	化学工学 I	1後	2			1	1			担当教員の見直しのため(25)
	物理化学 II	2前	2			1	1			担当教員の見直しのため(27) 担当教員の見直しのため(26)
	化学工学 II	2前	2			1	1			担当教員の見直しのため(26)
	有機化学 I	2前	2			2	1			担当教員の見直しのため(26)
	無機化学 I	2前	2			1				
	高分子科学	2前		2		1				
	有機化学 II	2後	2			1				
	無機化学 II	2後	2			1	1			
	生物化学	2後		2				1		
基礎機械工学	3前	2							兼 1	
技術者倫理	3後	1							兼 1	
インターンシップ	3後		1			1				
専 門 応 用 科 目 (環 境 応 用 化 学 コ ー ス)	電磁気学	2前		2					兼 2	
	物理・化学実験	2前		1		2	2		兼 3	
	環境化学	2前		2		1	1			
	環境応用化学演習 I	2前		1				4		
	熱統計力学	2後		2					兼 2 5	担当教員の見直しのため(26)
	物質循環化学	2後		2			1			
	環境化学工学	2後		2			1			
	移動現象論 I	2後		2			1			
	環境応用化学実験 I	2後		1			1	4		担当教員の見直しのため(26)
	環境応用化学演習 II	2後		1			1	4		担当教員の見直しのため(26)
	量子化学	3前		2		1				
	合成有機化学	3前		2		1	1			担当教員教授昇任のため(27)
	環境応用化学実験 II	3前		2			1	4		担当教員の見直しのため(26)
	反応工学	3前		2		1				
	グリーン環境技術	3前		2		1	2 1			担当教員の見直しのため(27)
	移動現象論 II	3前		2		1	1			担当教員の見直しのため(27)
環境応用化学演習 III	3前		1				4			
環境応用化学実験 III	3後		2				4			
基礎製図	3後		1						兼 1	
環境触媒化学	3後		2		1					
電気化学	3後		2				1			

	光機能化学	3後		2		2														
	生体有機化学	3後		2		2		+					1							担当教員の見直しのため(27)
	工業化学	3後		2		1		1												
	プロセス工学	3後		2				2												
	機械的単位操作	3後		2				1												担当教員の見直しのため(27)
	環境応用化学演習Ⅳ	3後		1									4							
専門 応用 科目 (バイ オ 応 用 工 学 コ ー ス)	生物学Ⅰ	2前		2		+		1												担当教員の見直しのため(26)
	生物学Ⅱ	2後		2		+		1												担当教員の見直しのため(26)
	化学・生物実験	2後		1		1		1												
	材料物性基礎	2前		2				1												
	微生物工学	2前		2		1		1												担当教員の見直しのため(26)
	酵素工学	2後		2		1		+												担当教員教授昇任のため(26)
	移動現象論Ⅰ	2後		2				1												
	応用生物化学基礎	3前		2		1		1												担当教員の見直しのため(27)
	プロセス化学	3前		2		1		1												担当教員の見直しのため(27)
	生体分子機能工学	3前		2		1		1												担当教員の見直しのため(27)
	生物化学工学	3前		2		1														
	バイオ工学実験Ⅰ	3前		2				2					1							
	遺伝子工学	3前		2				1												
	生物システム工学	3前		2				1												
	移動現象論Ⅱ	3前		2				1												
	バイオ工学演習Ⅰ	3前		1				1					1							
	応用生物化学演習	3後		1			1		1				+							担当教員の見直しのため(27)
	バイオ工学実験Ⅱ	3後		2				2					1							
生物材料化学	3後		2				1													
生物物性科学	3後		2				1													
バイオレオロジー	3後		2			1														
生理学	3後		2			1														
食品工学	3後		2			2		+												担当教員の見直しのため(27)
生体医用情報工学	3後		2			1		1												担当教員の見直しのため(27)
バイオ工学演習Ⅱ	3後		1					1				2								兼 1 担当教員の見直しのため(27)
学 部 共 通 科 目	安全工学	3前		2		+		1												兼 4 担当教員の見直しのため(27)
	経営システム工学	4前		2																兼 5
	技術とマネジメント	4前		2																兼 4
E N E R G Y E N V I R O N M E N T E N G I N E E R G Y E N V I R O N M E N T E N G I N E	環境・エネルギーと技術	2前				2														兼 1
	技術の国際化	2後 1後				2														兼 6 教育効果の充実のため開講年次を変更(25)
卒 業 研 究 等	セミナーⅠ	4前	1					14 13 15	15 16	1			7 6 5							担当教員の見直しのため(27) 担当教員の見直しのため(26)
	セミナーⅡ	4後	1					14 13 15	15 16	1			7 6 5							担当教員の見直しのため(27) 担当教員の見直しのため(26)
	卒業研究	4通	3					14 13 15	15 16	1			7 6 5							担当教員の見直しのため(27) 担当教員の見直しのため(26)
教 科 に 関 する 科 目	職業指導	3-4前				4														兼 1 集中
教 職 専 門 科 目	教育課程と方法	3-4前				2														兼 1 集中 教員免許状課程認定の際に、一つの科目中に教育課程に関する内容と教育方法に関する内容を含ませる授業内容では、双方の内容とも不十分な授業内容となってしまうため、それぞれの内容ごとの科目を開設するよう指摘を受けたことから、科目を削除(25)
	教育課程の意義と方法	3-4前				1														兼 1 集中 教員免許状課程認定の際の上記の指摘により科目を追加(25)

I	教育の方法及び技術	3・4前							兼 1	集中 教員免許状課程認定の際の上記の指 摘により科目を追加(25)
	特別活動論	3・4後							兼 1	
	生徒指導	3・4前							兼 1	集中
教職専門科目II	工業科教育法 I	3・4前							兼 1	集中
	工業科教育法 II	3・4前							兼 1	集中
	教育実習事前・事後指導	3~4後							兼 1	集中
	教育実習	4前							兼 1	集中
	教職実践演習(中・高)	4後							兼 1	集中

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
30	115	33	178	30	118	36	184	
				[-]	[3]	[3]	[6]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、「[]」内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	教育課程と方法	2	3・4前	専門	自由	教職課程認定の審査において、「一つの科目中に教育課程に関する内容と教育方法に関する内容を含ませる授業内容では、双方の内容とも不十分な授業内容となってしまうため、「教育課程の意義及び編成の方法」及び「教育の方法及び技術（情報機器及び教材の教材の活用を含む。）」毎に別々に授業を開設し、双方の内容とも十分に扱うようにすること。」との指摘を受け、『教育課程と方法』の授業内容を分割して『教育課程の意義と方法』（1単位）と『教育の方法及び技術』（1単位）の2科目を開設したことにより、『教育課程と方法』は廃止した。(25)
2	基礎現代数学演習	1	1後	専門	必修	NIFEEプログラム（工学部留学生秋季入学）用として開設していたが、ABPプログラム（留学生秋季入学）の全学的な導入に伴い廃止した。ABPプログラムで代替科目が新設されたこと、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題は無い。
3	基礎物理演習	1	1後	専門	必修	NIFEEプログラム（工学部留学生秋季入学）用として開設していたが、ABPプログラム（留学生秋季入学）の全学的な導入に伴い廃止した。ABPプログラムで代替科目が新設されたこと、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題は無い。
4	基礎化学演習	1	1後	専門	必修	NIFEEプログラム（工学部留学生秋季入学）用として開設していたが、ABPプログラム（留学生秋季入学）の全学的な導入に伴い廃止した。ABPプログラムで代替科目が新設されたこと、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題は無い。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>「教育課程と方法」の廃止について ※大学の所見 「教育課程と方法」を廃止する代替措置として「教育課程の意義と方法」及び「教育の方法及び技術」を開講することとしているため、学生への影響はない。 ※学生への周知方法 入学前の措置であるため学生への周知はない。</p> <p style="text-align: right;">(25)</p> <p>「基礎現代数学演習」の廃止について</p>
--

※大学の所見

「基礎現代数学演習」を廃止する代替措置として「ABP基礎数学」を開講することになっていること、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題はない。

※学生への周知方法

NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が修得済みであるため、学生への周知はない。(27)

「基礎物理演習」の廃止について

※大学の所見

「基礎物理演習」を廃止する代替措置として「ABP基礎物理」を開講することになっていること、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題はない。

※学生への周知方法

NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が修得済みであるため、学生への周知はない。(27)

「基礎化学演習」の廃止について

※大学の所見

「基礎化学演習」を廃止する代替措置として「ABP基礎化学」を開講することになっていること、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題はない。

※学生への周知方法

NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が修得済みであるため、学生への周知はない。(27)

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.02}$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
					室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]
		冊	種	[うち外国書]	点	点	点	
		[]	[]	[]	()	()	()	
	([])	([])	([])	()	()	()		
計	[]	[]	[]	()	()	()		
	([])	([])	([])	()	()	()		
(6) 図 書 館		面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	静岡大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文社会科学部		470	3年次5	1,890		1.02			平成24年度入学生より、人文学部から人文社会科学部へ学部名称変更
社会学科	4	75	—	300	学士(社会学)	1.03	昭和57年度	静岡市駿河区大谷836	
言語文化学科	4	75	—	300	学士(文学)	1.06	平成4年度	〃	
法学科	4	90	3年次2	364	学士(法学)	1.04	昭和53年度	〃	
法学科(夜間主コース)	4	30	3年次3	126	〃	0.88	平成8年度	〃	
経済学科	4	170	—	680	学士(経済学)	1.02	昭和53年度	〃	
経済学科(夜間主コース)	4	30	—	120	〃	0.91	平成8年度	〃	
教育学部		400		1,600		1.01			
学校教育教員養成課程	4	300	—	1,200	学士(教育学)	1.01	平成10年度	静岡市駿河区大谷836	
生涯教育課程	4	35	—	140	〃	1.01	〃	〃	
総合科学教育課程	4	30	—	120	〃	1.05	〃	〃	
芸術文化課程	4	35	—	140	〃	1.02	〃	〃	
情報学部		200		800		1.03			
情報科学科	4	100	—	400	学士(情報学)	1.05	平成8年度	浜松市中区城北3-5-1	
情報社会学科	4	100	—	400	〃	1.02	〃	〃	
理学部		215		860		1.02			
数学科	4	35	—	140	学士(理学)	1.06	昭和40年度	静岡市駿河区大谷836	
物理学科	4	45	—	180	〃	1.01	〃	〃	
化学科	4	45	—	180	〃	1.02	〃	〃	
生物科学科	4	45	—	180	〃	1.01	平成18年度	〃	
地球科学科	4	45	—	180	〃	1.02	〃	〃	
工学部		535		2,140		1.03			
機械工学科	4	165	—	645	学士(工学)	1.03	平成7年度	浜松市中区城北3-5-1	

電気電子工学科	4	105	—	465	”	1.03	”	”	
電子物質科学科	4	110	—	330	”	1.03	平成25年度	”	
化学バイオ工学科	4	105	—	315	”	1.00	”	”	
数理システム工学科	4	50	—	150	”	1.03	”	”	
物質工学科	4	—	—	—	”	—	平成7年度	”	平成25年度より 学生募集停止
システム工学科	4	—	—	—	”	—	”	”	平成25年度より 学生募集停止
農学部		150	3年次 10	620		1.04			
共生バイオサイエンス学科	4	60	—	240	学士 (農学)	1.02	平成18年度	静岡市駿河区大谷836	
応用生物化学科	4	50	—	200	”	1.06	平成元年度	”	
環境森林科学科	4	40	—	160	”	1.05	平成18年度	”	
大学院人文社会科学研究科		36		72		1.04			
臨床人間科学専攻	2	11	—	22	修士 (臨床人間 科学)	1.04	平成15年度	静岡市駿河区大谷836	
比較地域文化専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	1.30	平成9年度	”	
経済専攻	2	15	—	30	修士 (経済学)	0.86	平成17年度	”	
大学院教育学研究科		76		156		1.01			
学校教育研究専攻	2	52	—	104	修士 (教育学)	0.81	平成21年度	静岡市駿河区大谷836	
共同教科開発学専攻	3	4	—	12	博士 (教育学)	1.25	平成24年度	”	
教育実践高度化専攻	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	1.05	平成21年度	”	
大学院総合科学技術研究科		479		479		1.09			
情報学専攻	2	60	—	60	修士 (情報学)	0.93	平成27年度	浜松市中区城北3-5-1	
理学専攻	2	70	—	70	修士 (理学)	1.08	”	静岡市駿河区大谷836	
工学専攻	2	262	—	262	修士 (工学)	1.30	”	浜松市中区城北3-5-1	
農学専攻	2	87	—	87	修士 (農学)	0.58	”	静岡市駿河区大谷836	
大学院情報学研究科									
情報学専攻	2	—	—	—	修士 (情報学)	—	平成12年度	浜松市中区城北3-5-1	平成27年度より 学生募集停止

大学院理学研究科										
数学専攻	2	—	—	—	修士 (理学)	—	平成18年度	静岡市駿河区大谷836	平成27年度より 学生募集停止	
物理学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成27年度より 学生募集停止	
化学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成27年度より 学生募集停止	
生物科学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成27年度より 学生募集停止	
地球科学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成27年度より 学生募集停止	
大学院工学研究科										
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成18年度	浜松市中区城北3-5-1	平成27年度より 学生募集停止	
電気電子工学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成27年度より 学生募集停止	
電子物質科学専攻	2	—	—	—	”	—	平成25年度	”	平成27年度より 学生募集停止	
化学バイオ工学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成27年度より 学生募集停止	
数理システム工学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成27年度より 学生募集停止	
事業開発マネジメント専攻	2	—	—	—	”	—	平成18年度	”	平成27年度より 学生募集停止	
物質工学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成25年度より 学生募集停止	
システム工学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成25年度より 学生募集停止	
大学院農学研究科										
共生バイオサイエンス専攻	2	—	—	—	修士 (農学)	—	平成20年度	静岡市駿河区大谷836	平成27年度より 学生募集停止	
応用生物化学専攻	2	—	—	—	”	—	平成5年度	”	平成27年度より 学生募集停止	
環境森林科学専攻	2	—	—	—	”	—	平成20年度	”	平成27年度より 学生募集停止	
大学院自然科学系教育部										
		50		150		0.96				
ナノビジョン工学専攻	3	13	—	39	博士 (学術又は工学)	0.71	平成18年度	浜松市中区城北3-5-1		
光・ナノ物質機能専攻	3	12	—	36	博士 (学術、理学 又は工学)	0.58	”	”		
情報科学専攻	3	10	—	30	博士 (学術、情報 学、理学又 は工学)	0.96	”	”		
環境・エネルギーシステム専攻	3	7	—	21	博士 (学術、理学 又は工学)	1.85	”	静岡市駿河区大谷836		
バイオサイエンス専攻	3	8	—	24	博士 (学術、理 学、工学又 は農学)	1.16	”	”		
大学院法務研究科										
		20		60		0.21				

法務専攻	3	20	—	60	法務博士 (専門職)	0.21	平成17年度	静岡市駿河区大谷836
------	---	----	---	----	---------------	------	--------	-------------

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部，学科）及び大学院（専攻）（A C対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・ A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学部 化学バイオ工学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
15	16	1	5	37	14	15	1	7	37	65	0	65	0
(12)	(14)	(1)	(6)	(33)	[△1]	[△1]	[-]	[2]	[-]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学部 化学バイオ工学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <ul style="list-style-type: none">a 委員会の設置状況b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）c 委員会の審議事項等 <p>② 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none">a 実施内容b 実施方法c 開催状況（教員の参加状況含む）d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <ul style="list-style-type: none">a 実施の有無及び実施時期b 教員や学生への公開状況, 方法等

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
b 公表方法
③ 認証評価を受ける計画

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(平成 2 7 年 6 月 1 日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 静岡大学

(2) 大学名

静岡大学

(3) 大学の位置

〒432-8561

静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号

[〒422-8529
静岡県静岡市駿河区大谷836番地]

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合 (平成27年度までの4年間) ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称 (学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
工学部 数理システム工学科 学士 (工学)	4年	50人	— 年次人	200人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を () 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	48人 (-) [2]	2人 (-) []	48人 (-) [2]	2人 (-) []	50人 (-) [-]	0人 () []	人 () []	人 () []	1.00倍	— 倍	
志願者数	166 (-) [2]	3 (-) [3]	173 (-) [1]	— (-) [-]	180 (1) [-]	() () []	() () []	() () []			
受験者数	114 (-) [1]	3 (-) [3]	141 (-) [1]	— (-) [-]	115 (1) [-]	() () []	() () []	() () []			
合格者数	55 (-) [0]	1 (-) [1]	55 (-) [1]	— (-) [-]	57 (-) [-]	() () []	() () []	() () []			
B 入学者数	48 (-) [0]	0 (-) [0]	49 (-) [1]	— (-) [-]	54 (-) [-]	() () []	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	0.96		0.98		1.08						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合) に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学 (「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学) のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
1年次	[-] (-) 48	[-] (-) 0	[1] (-) 49	[1] (-) 1	[-] (-) 54	[-] (-) 0	[]	[]	平成26年度その他の学期1年次在学者1人(うち留学生1人)は、電気電子工学科の平成25年度その他学期入学者1人が、平成26年4月に転学科したものである。		
2年次	/		[-] (-) 48	[-] (-) 0	[1] (-) 48	[1] (-) 1	[]	[]			
3年次			/		/		[-] (-) 48	[-] (-) 0		[]	[]
4年次							/			/	
計			[-] (-) 48	[2] (-) 98	[2] (-) 151	[]					

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した**在学者数、**留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	48 人	0 人	平成25年度	0 人	0 人		0 %
			平成26年度	0 人	0 人		
			平成27年度	0 人	0 人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	50 人	1 人	平成26年度	1 人	0 人	家庭の事情	2 %
			平成27年度	0 人	0 人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	54 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		%
合 計	152 人	1 人					0.7 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学部 数理システム工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基軸教育科目	新入生セミナー	1前	1								兼1	集中	
	学部横断セミナー (ものづくり・理科教育支援)	2・3前・後		2							兼1		
	情報処理	1前	2								兼1		
	英語演習 I	1前		1							兼1		
	基礎英語演習	1後		1							兼1		
	英語コミュニケーション I	1前	1								兼1		
	英語コミュニケーション II	1後		1							兼1		
	英語ライティング I	1後		1							兼1		
	英語ディスカッション	1後・2前		2							兼1		
	英語リーディング II	1後		2							兼1		
	英語インテンシブ A	1後		2							兼1		
	英語演習 II	1後 2後		1							兼1		授業内容から見て1年次から履修をした方が学習効果が高いとの理由により配当年次を変更(25)
	英語リーディング I	1後 2前		1							兼1		授業内容から見て1年次から履修をした方が学習効果が高いとの理由により配当年次を変更(25)
	英語演習 III	1後 2前		2							兼1		授業内容から見て1年次から履修をした方が学習効果が高いとの理由により配当年次を変更(25)
	英語ライティング II	2後		2							兼1		
	英語インテンシブ B	2後		2							兼1		集中
	アカデミックイングリッシュ I	3前	2								兼1		
	アカデミックイングリッシュ II	2後・3前・後		2							兼1		
	アカデミックイングリッシュ III	2後・3前・後		2							兼1		
	ビジネスイングリッシュ	3前		2							兼1		
	初修外国語入門 I	2前		1							兼1		
	初修外国語入門 II	2後		1							兼1		
	初修外国語 I	3前		2							兼1		
	初修外国語 II	3後		2							兼1		
	初修外国語 III	4前		2							兼1		
	初修外国語 IV	4後		2							兼1		
	英語海外研修 A	1・2・3・4休		2							兼1		
	英語海外研修 B	1・2・3・4休		2							兼1		
	健康体育 I	3・4前		1							兼1		
	健康体育 II	3・4後		1							兼1		
キャリアデザイン	2後	1								兼1			
工学基礎実習	1前	1								兼8			
創造教育実習	1後	1								兼8			
ABPインターンシップ	2・3通			2						兼1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設(27)		
全学教育科目	哲学	1・2・3前・後		2							兼1		
	歴史と文化	1・2・3前・後		2							兼1		
	世界のことばと文化	1後		2							兼1		
	ことばと表現	1・2・3前		2							兼1		
	日本国憲法	1・2・3前・後		2							兼1		
	法と社会	1・2・3後		2							兼1		

教養科目	経済と社会	1・2・3前・後	2						兼 1	
	国際社会と日本 国際社会と文化	1・2・3前	2						兼 1	授業内容との整合性からより ふさわしい授業科目名に変更 (25)
	現代の社会	1・2・3後	2						兼 1	
	心理学	1・2・3前・後	2						兼 1	
	地域と文化	1・2・3前・後	2						兼 1	
	芸術論	1・2・3後	2						兼 1	
	数学の世界	1・2・3前	2						兼 1	ABPプログラムの全学的な導 入に伴う新設 (27)
	数理の構造	1・2・3前	2						兼 1	
	物理の世界	1・2・3前	2						兼 1	ABPプログラムの全学的な導 入に伴う新設 (27)
	自然と物理	1・2・3後	2						兼 1	
	化学の世界	1・2・3前	2						兼 1	ABPプログラムの全学的な導 入に伴う新設 (27)
	生活の科学	1・2・3後	2						兼 1	
	生命科学	1・2・3後	2						兼 1	
	生物と環境	1・2・3後	2						兼 1	
	地球科学	1・2・3前	2						兼 1	
進化と地球環境	1・2・3前	2						兼 1		
科学と技術	1・2・3前・後	2						兼 1		
学際科目	テーマ「国際・地域」科目	2・3前	2						兼 1	
	テーマ「環境・自然」科目	2・3前	2						兼 1	
	テーマ「現代社会」科目	2・3前	2						兼 1	
	テーマ「生命・人間」科目	2・3前	2						兼 1	
	テーマ「科学・技術」科目	2・3前	2						兼 1	
留学生科目	日本語 I	1前		2					兼 1	
	日本語 II	1前		2					兼 1	
	日本語 III	2後		2					兼 1	
	日本語 IV	2後		2					兼 1	
	日本語 V	2前		2					兼 1	
	日本語 VI	3後		2					兼 1	
	日本事情	1前		2					兼 1	
N I F E E 科目	基礎日本語 I	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 II	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 III	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 IV	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 V	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 VI	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 VII	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 VIII	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 IX	1後		1					兼 1	
	基礎日本語 X	1後		1					兼 1	
E 教養	日本産業史	1後		2					兼 1	
	社会と製造業	3前		2					兼 6	
教職科目	教育の原理	2・3・4後	2						兼 1	
	発達と学習	2・3・4前	2						兼 1	
	微分積分学 I	1前	2			4 5			兼 2	担当教員の見直しのため(26)
	線形代数学 I および演習	1前	3			2 3	2 5			担当教員の見直しのため(26)
	力学・波動 I	1前	2						兼 7 4	担当教員の見直しのため(27)
	工学基礎化学 I	1前	2						兼 1 2 4	担当教員の見直しのため(27) 担当教員の見直しのため(26)
	線形代数学 II	1後	2			2 3	2 5			担当教員の見直しのため(26)
	微分積分学 II および演習	1後	3			1	4 5		兼 2	担当教員の見直しのため(26)

理系 基礎 科目	力学・波動Ⅱ	1後	2						7 兼 8 4	担当教員の見直しのため(27) 担当教員の見直しのため(26)
	工学基礎化学Ⅱ	1後	2						1 兼 2 +	担当教員の見直しのため(27) 担当教員の見直しのため(26)
	熱統計力学	2前		2					兼 1	
	電磁気学	2後		2					兼 1 2	担当教員の見直しのため(26)
	物理・化学実験	2前	1						兼 6 4	担当教員の見直しのため(27)
	生物学Ⅰ	2前		2					兼 1	
	生物学Ⅱ	2後		2					兼 1	
	ABP基礎数学	1後			1				兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設(27)
	ABP基礎物理	1後			1				兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設(27)
	ABP基礎化学	1後			1				兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設(27)
ABP基礎生物	1後			1				兼 1	ABPプログラムの全学的な導入に伴う新設(27)	
N I F E E 目 理系 基礎 科目	基礎現代数学演習	1後			+		+			ABPプログラムの全学的な導入に伴い代替科目が新設されることに伴う廃止(27)
	基礎物理演習	1後				+			兼 6	ABPプログラムの全学的な導入に伴い代替科目が新設されることに伴う廃止(27)
	基礎化学演習	1後				+			兼 3	ABPプログラムの全学的な導入に伴い代替科目が新設されることに伴う廃止(27)
専 門 基 礎 科 目	システム工学概論	1前	2				1			
	機械工学概論	1後		2					兼 1	
	電気電子工学概論	1後		2					兼 1	
	電子物質科学概論	1後		2					兼 1	
	化学バイオ工学概論	1後		2					兼 2 1	担当教員の見直しのため(26)
	システム基礎数学	1前		2		1	+			教員免許状課程認定の際、担当教員が業績不足との指摘により教員を変更(25)
	コンピュータ入門	1前	1				+		1	担当教員の見直しのため(27)
	確率統計	1前		2			1			
	情報科学入門	1後		2			1			
	プログラミング基礎	1後		4		1	1		1	担当教員の見直しのため(26)
	環境システム工学	2後		2					兼 1	集中
	応用数学Ⅰ	2前	2	2			1			教員免許状課程認定の際、数学の専門性を確保したカリキュラムにするよう指摘があり選択を必修に変更(25)
	応用数学Ⅱ	2前		2			1			
	数値計算法Ⅰ	2前		2		+	1			担当教員の見直しのため(26)
	データ構造とアルゴリズム	2前		2			1			
	モデリングⅠ	2前	2	2		+	1			担当教員の見直しのため(26) 教員免許状課程認定の際、数学の専門性を確保したカリキュラムにするよう指摘があり選択を必修に変更(25)
	シミュレーション技法Ⅰ	2前		2			1			
	数理計画	2前		2			1			
	応用数学Ⅲ	2後		2		1	+			担当教員の見直しのため(27)
	応用数学Ⅳ	2後		2			1			
	プログラミング応用	2後		2			+		+	兼 1 担当教員の見直しのため(26)
モデリングⅡ	2後		2		1	+			担当教員教授昇任のため(26)	
数値計算法Ⅱ	2後		2			1				
離散最適化	2後		2			1				
グラフ理論	2後		2			+		1	担当教員の見直しのため(27)	
オペレーションズ・リサーチ	2後		2			1		+	担当教員の見直しのため(27)	
計算システム工学	3前		2						兼 1 集中	

	社会システム工学	3後		2					兼 1	集中	
	コンピュータネットワーク	3前		2		1					
	シミュレーション技法Ⅱ	3前		2		1					
	環境適合設計	3前		2		1					
	技術者倫理	3前		1		1			兼 1	担当教員の見直しのため(27)	
	システム工学応用実習Ⅰ	3前	2			1		1		担当教員の見直しのため(27)	
	プログラムコンテスト	3前	2			1		1		担当教員の見直しのため(27)	
	コンピュータアーキテクチャ	3後		2				1			
	システム最適化	3後		2		1					
	意思決定分析	3後		2		1					
	リスク分析	3後		2		1		1		担当教員教授昇任のため(27)	
	システム工学応用実習Ⅱ	3後	2			1			1		
	システム工学セミナー入門	3後	1			6		6	2	1	
	インターンシップ	3後		1		6		6	2	1	
	情報理論	4前		2					兼 1		
	ソフトウェア品質管理	4前		2					兼 1		
	多変量データ解析	4前		2					兼 1		
	社会モデルとシミュレーション	4前		2					兼 2		
	代数学概論	4前		2				1		教員免許状課程認定の際、一般包括的科目を開設する必要があるとの指摘があり、科目を追加(25)	
	幾何学概論	4前		2		1				教員免許状課程認定の際、一般包括的科目を開設する必要があるとの指摘があり、科目を追加(25)	
	オートマトンと計算理論	4後		2					兼 1		
	情報代数及び符号理論	4後		2					兼 1		
	プロジェクトマネジメント	4後		2					兼 1		
学部共通科目	安全工学	4前		2				1		兼 4	
	経営システム工学	4前		2						兼 5	
	技術とマネジメント	4前		2						兼 4	
専門EⅠ	環境・エネルギーと技術	2前				2				兼 1	
専門EⅡ	技術の国際化	2後 4後				2				兼 6	
卒業研究等	システム工学セミナー	4通	2			7 9		13 12 11	2	1	担当教員の見直しのため(27) 担当教員の見直しのため(26)
	卒業研究	4通	5			7 9		13 12 11	2	1	担当教員の見直しのため(27) 担当教員の見直しのため(26)
教職専門科目Ⅰ	教職入門Ⅰ	2前				1					兼 1 集中
	教職入門Ⅱ	3後				1					兼 1 集中
	教育課程と方法	3前				2					兼 1 集中 教員免許状課程認定の際に、一つの科目中に教育課程に関する内容と教育方法に関する内容を含ませる授業内容では、双方の内容とも不十分な授業内容となってしまうため、それぞれの内容ごとの科目を開設するよう指摘を受けたことから、科目を削除(25)
	教育課程の意義と方法	3前				1					兼 1 集中 教員免許状課程認定の際の上記の指摘により科目を追加(25)
	教育の方法及び技術	3前				1					兼 1 集中 教員免許状課程認定の際の上記の指摘により科目を追加(25)
	特別活動論	3・4後				2					兼 1
	生徒指導	3前				2					兼 1 集中
	教育相談	3前				2					兼 1 集中
教職専門科目	数学科教育法Ⅲ	2前				2					兼 1
	数学科教育法Ⅳ	2後				2					兼 1
	教育実習事前・事後指導	3~4後				1					兼 1 集中
	教育実習	4前				2					兼 1 集中

Ⅱ	教職実践演習（中・高）	4後		2						兼1	集中
---	-------------	----	--	---	--	--	--	--	--	----	----

- (注)
- ・ 設置計画書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に設置された大学等は設置時）より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
24	102	35	161	26	105	38	169	
				[2]	[3]	[3]	[8]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	教育課程と方法	2	3・4前	専門	自由	教職課程認定の審査において、「一つの科目中に教育課程に関する内容と教育方法に関する内容を含ませる授業内容では、双方の内容とも不十分な授業内容となってしまうため、「教育課程の意義及び編成の方法」及び「教育の方法及び技術（情報機器及び教材の教材の活用を含む。）」毎に別々に授業を開設し、双方の内容とも十分に扱うようにすること。」との指摘を受け、『教育課程と方法』の授業内容を分割して『教育課程の意義と方法』（1単位）と『教育の方法及び技術』（1単位）の2科目を開設したことにより、『教育課程と方法』は廃止した。(25)
2	基礎現代数学演習	1	1後	専門	必修	NIFEEプログラム（工学部留学生秋季入学）用として開設していたが、ABPプログラム（留学生秋季入学）の全学的な導入に伴い廃止した。ABPプログラムで代替科目が新設されたこと、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題は無い。
3	基礎物理演習	1	1後	専門	必修	NIFEEプログラム（工学部留学生秋季入学）用として開設していたが、ABPプログラム（留学生秋季入学）の全学的な導入に伴い廃止した。ABPプログラムで代替科目が新設されたこと、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題は無い。
4	基礎化学演習	1	1後	専門	必修	NIFEEプログラム（工学部留学生秋季入学）用として開設していたが、ABPプログラム（留学生秋季入学）の全学的な導入に伴い廃止した。ABPプログラムで代替科目が新設されたこと、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題は無い。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>「教育課程と方法」の廃止について ※大学の所見 「教育課程と方法」を廃止する代替措置として「教育課程の意義と方法」及び「教育の方法及び技術」を開講することとしているため、学生への影響はない。 ※学生への周知方法 入学前の措置であるため学生への周知はない。</p> <p style="text-align: right;">(25)</p> <p>「基礎現代数学演習」の廃止について</p>
--

※大学の所見
「基礎現代数学演習」を廃止する代替措置として「ABP基礎数学」を開講することになっていること、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題はない。

※学生への周知方法
NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が修得済みであるため、学生への周知はない。(27)

「基礎物理演習」の廃止について
※大学の所見
「基礎物理演習」を廃止する代替措置として「ABP基礎物理」を開講することになっていること、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題はない。

※学生への周知方法
NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が修得済みであるため、学生への周知はない。(27)

「基礎化学演習」の廃止について
※大学の所見
「基礎化学演習」を廃止する代替措置として「ABP基礎化学」を開講することになっていること、NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が既に同科目を修得しているため、廃止しても問題はない。

※学生への周知方法
NIFEEプログラムで受け入れた全ての在学生在が修得済みであるため、学生への周知はない。(27)

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.02}$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
					室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]
		冊	種	[うち外国書]	点	点	点	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	静岡大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文社会科学部		470	3年次5	1,890		1.02			平成24年度入学生より、人文学部から人文社会科学部へ学部名称変更
社会学科	4	75	—	300	学士(社会学)	1.03	昭和57年度	静岡市駿河区大谷836	
言語文化学科	4	75	—	300	学士(文学)	1.06	平成4年度	〃	
法学科	4	90	3年次2	364	学士(法学)	1.04	昭和53年度	〃	
法学科(夜間主コース)	4	30	3年次3	126	〃	0.88	平成8年度	〃	
経済学科	4	170	—	680	学士(経済学)	1.02	昭和53年度	〃	
経済学科(夜間主コース)	4	30	—	120	〃	0.91	平成8年度	〃	
教育学部		400		1,600		1.01			
学校教育教員養成課程	4	300	—	1,200	学士(教育学)	1.01	平成10年度	静岡市駿河区大谷836	
生涯教育課程	4	35	—	140	〃	1.01	〃	〃	
総合科学教育課程	4	30	—	120	〃	1.05	〃	〃	
芸術文化課程	4	35	—	140	〃	1.02	〃	〃	
情報学部		200		800		1.03			
情報科学科	4	100	—	400	学士(情報学)	1.05	平成8年度	浜松市中区城北3-5-1	
情報社会学科	4	100	—	400	〃	1.02	〃	〃	
理学部		215		860		1.02			
数学科	4	35	—	140	学士(理学)	1.06	昭和40年度	静岡市駿河区大谷836	
物理学科	4	45	—	180	〃	1.01	〃	〃	
化学科	4	45	—	180	〃	1.02	〃	〃	
生物科学科	4	45	—	180	〃	1.01	平成18年度	〃	
地球科学科	4	45	—	180	〃	1.02	〃	〃	
工学部		535		2,140		1.03			
機械工学科	4	165	—	645	学士(工学)	1.03	平成7年度	浜松市中区城北3-5-1	

電気電子工学科	4	105	—	465	”	1.03	”	”	
電子物質科学科	4	110	—	330	”	1.03	平成25年度	”	
化学バイオ工学科	4	105	—	315	”	1.00	”	”	
数理システム工学科	4	50	—	150	”	1.03	”	”	
物質工学科	4	—	—	—	”	—	平成7年度	”	平成25年度より 学生募集停止
システム工学科	4	—	—	—	”	—	”	”	平成25年度より 学生募集停止
農学部		150	3年次 10	620		1.04			
共生バイオサイエンス学科	4	60	—	240	学士 (農学)	1.02	平成18年度	静岡市駿河区大谷836	
応用生物化学科	4	50	—	200	”	1.06	平成元年度	”	
環境森林科学科	4	40	—	160	”	1.05	平成18年度	”	
大学院人文社会科学研究科		36		72		1.04			
臨床人間科学専攻	2	11	—	22	修士 (臨床人間 科学)	1.04	平成15年度	静岡市駿河区大谷836	
比較地域文化専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	1.30	平成9年度	”	
経済専攻	2	15	—	30	修士 (経済学)	0.86	平成17年度	”	
大学院教育学研究科		76		156		1.01			
学校教育研究専攻	2	52	—	104	修士 (教育学)	0.81	平成21年度	静岡市駿河区大谷836	
共同教科開発学専攻	3	4	—	12	博士 (教育学)	1.25	平成24年度	”	
教育実践高度化専攻	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	1.05	平成21年度	”	
大学院総合科学技術研究科		479		479		1.09			
情報学専攻	2	60	—	60	修士 (情報学)	0.93	平成27年度	浜松市中区城北3-5-1	
理学専攻	2	70	—	70	修士 (理学)	1.08	”	静岡市駿河区大谷836	
工学専攻	2	262	—	262	修士 (工学)	1.30	”	浜松市中区城北3-5-1	
農学専攻	2	87	—	87	修士 (農学)	0.58	”	静岡市駿河区大谷836	
大学院情報学研究科									
情報学専攻	2	—	—	—	修士 (情報学)	—	平成12年度	浜松市中区城北3-5-1	平成27年度より 学生募集停止

大学院理学研究科										
数学専攻	2	—	—	—	修士 (理学)	—	平成18年度	静岡市駿河区大谷836	平成27年度より 学生募集停止	
物理学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成27年度より 学生募集停止	
化学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成27年度より 学生募集停止	
生物科学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成27年度より 学生募集停止	
地球科学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成27年度より 学生募集停止	
大学院工学研究科										
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成18年度	浜松市中区城北3-5-1	平成27年度より 学生募集停止	
電気電子工学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成27年度より 学生募集停止	
電子物質科学専攻	2	—	—	—	”	—	平成25年度	”	平成27年度より 学生募集停止	
化学バイオ工学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成27年度より 学生募集停止	
数理システム工学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成27年度より 学生募集停止	
事業開発マネジメント専攻	2	—	—	—	”	—	平成18年度	”	平成27年度より 学生募集停止	
物質工学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成25年度より 学生募集停止	
システム工学専攻	2	—	—	—	”	—	”	”	平成25年度より 学生募集停止	
大学院農学研究科										
共生バイオサイエンス専攻	2	—	—	—	修士 (農学)	—	平成20年度	静岡市駿河区大谷836	平成27年度より 学生募集停止	
応用生物化学専攻	2	—	—	—	”	—	平成5年度	”	平成27年度より 学生募集停止	
環境森林科学専攻	2	—	—	—	”	—	平成20年度	”	平成27年度より 学生募集停止	
大学院自然科学系教育部		50		150		0.96				
ナノビジョン工学専攻	3	13	—	39	博士 (学術又は工学)	0.71	平成18年度	浜松市中区城北3-5-1		
光・ナノ物質機能専攻	3	12	—	36	博士 (学術、理学 又は工学)	0.58	”	”		
情報科学専攻	3	10	—	30	博士 (学術、情報 学、理学又 は工学)	0.96	”	”		
環境・エネルギーシステム専攻	3	7	—	21	博士 (学術、理学 又は工学)	1.85	”	静岡市駿河区大谷836		
バイオサイエンス専攻	3	8	—	24	博士 (学術、理 学、工学又 は農学)	1.16	”	”		
大学院法務研究科		20		60		0.21				

法務専攻	3	20	—	60	法務博士 (専門職)	0.21	平成17年度	静岡市駿河区大谷836
------	---	----	---	----	---------------	------	--------	-------------

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部，学科）及び大学院（専攻）（A C対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・ A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学部 数理システム工学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
9	11	0	2	22	7	13	0	2	22	65	0	65	0
(6)	(14)	(0)	(2)	(22)	[Δ2]	[2]	[-]	[-]	[-]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学部 数理システム工学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <ul style="list-style-type: none">a 委員会の設置状況b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)c 委員会の審議事項等 <p>② 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none">a 実施内容b 実施方法c 開催状況 (教員の参加状況含む)d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <ul style="list-style-type: none">a 実施の有無及び実施時期b 教員や学生への公開状況, 方法等

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
b 公表方法
③ 認証評価を受ける計画

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(平成 27 年 6 月 1 日)